

令和7年度第2回浦安市総合計画推進委員会 会議録

○日 時／令和8年3月27日（金） 13:30 ～ 15:00

○場 所／浦安市文化会館3階 中会議室

○出席者

委員 / 坂本委員長、天笠委員、板倉委員、清水委員、太田委員、下平委員、
佐々木委員、武井委員

事務局／内田市長、森企画部長、関口企画部次長、春田企画政策課長

○議 題／第3次実施計画（案）について

1 開会

委員長が議事を進行。

2 議題

(1) 第3次実施計画（案）について

第3次実施計画（案）について、事務局より説明を行った。

事務局： 本日の委員会は、委員の皆様から幅広く意見をいただき、今後の施策、計画に反映したいと考えている。

委員長： それでは順番に各委員から意見を伺う。

委員： 私は子育てや学校教育の観点から意見を申し上げる。令和8年度から3か年の計画ということで、内容についても各種事業幅広く取り組むのだと認識した。その中で重要であると感じたことは、市民がどのくらい参画できるかという点である。例えば学校を例に挙げると、現在コミュニティスクールという制度は一般的に広く普及しており、浦安市においても実施されているが、それらを日々運営していく中で、今は色々な課題が出てきている段階なのではないかと感じている。また、抱える課題は、地域や各学校によって様々であると思うが、課題の整理・解決にあたっては、現場で活動している学校の先生や地域の方の声を聞き、それを取り入れていくことが必要である。

また、コミュニティスクールを運営していく上で、今後顕著に表れる課題として、20代などの若者のなり手不足があげられる。地域の意見を取り入

れることは必要であると先ほど申し上げたが、コミュニティスクールを運営する立場の方々には、比較的高齢の方が多くのではないかと考える。今後継続して発展させていくという視点からすると、やはり若い世代のメンバーを集めて、意見を取り入れていくことが大事である。浦安市は若い世代も一定数居住しているため、コミュニティスクールとリンクした団体や仕組みを作るなどを行うことで、世代交代の基盤が比較的整え易い自治体だと考えている。

最後に第3次実施計画の3か年よりさらに長期的な内容になるが、今後全国的に高齢化が進む中で、浦安市は0歳から18歳までの人口が横ばいで推移する見通しであり、他自治体と人口動態において違いが出てくると考えている。浦安市においては、独自のグランドデザインを掲げ、またそれに沿った施策を実行していくことが必要であると思っている。

事務局： 先ほど、市民がどのくらい参加もしくは参画できるかという話があったが、過去実際に自分が不登校を経験したという理由から、学びの多様化学校の運営に対して、支援して下さる方が現れている。多様な参画という点の一例だと考えられる。

また、加速する高齢化社会において、当然高齢者に対する施策を実行する必要があると考えているが、同時に若者層に向けた施策も必要であるため、偏ることのないように、引き続き取り組んでいく考えである。

委員： 私はこの第3次実施計画について、直近3か年の計画となっているが、浦安市が抱える課題に対して、スピーディーに対応する、そんな期待が持てる計画だと感じた。そのような中で、主に子どもの地域福祉という点について意見を申し上げる。

まず子どもの人権を守るという視点で、(仮称)美浜北こども発達ステーション整備事業は、有効な手段であり、特に就学に特化したという点が良いと感じた。現在子どもの発達支援として、センターや事業所も整備され、行政サービスは全国的に充実してきていると感じているが、窓口が分かれると、対象となる子どもやその保護者が、一貫してサービスが受けられない。子どもの人生に対し、幼少期から小学校中学校高校成人以降まで、伴走型によるトータル支援が理想だが、この事業においてはそのような仕組みの足掛かりになると期待している。

また、ヤングケアラー支援事業について、こちらはヘルパーを派遣すると記載があったが、実態調査とともに継続して取り組んで欲しいと感じている。支援の際は、対象の子どもの困りごとだけではなく、家族全体を見て支援できればと考えている。ヤングケアラー状態の子どもは、介護が必要な高齢者や、幼児の面倒を見ることや、親の代わりに買い物に行くなど家族の課題を

一人で抱えているケースが多いため、そのような家族であった場合は、全体的に支援することが重要であると考えている。

事務局： ご指摘の通り、これからは家族をどのように支援するか、という視点が必要と感じている。本市では地域包括支援センターにスクールライフカウンセラーを派遣して、高齢者の相談と合わせ、子どもや子育てについても相談できるような体制を作ってきた。引き続き子どもだけではなく、家族全体を包括的に支援する体制を整えていきたい考えである。

委員： 私はコミュニティに関し、意見を申し上げる。自治会活動や地域コミュニティ活動を推進するために、自治会集会所を整備します、という記載がある。自治会集会所や老人クラブ会館のような身近にあって、通いやすい施設があることは、市民参加の基盤にもなり得るので、評価されるべき良い取り組みだと考えている。

ただ、身近過ぎるゆえのデメリットも存在する。1か所あたりのエリアが小さいため、コミュニティが閉鎖的になりやすいという点である。今後人的資源が不足すると思うが、人などの新しい資源を導入する仕組みづくりがとても重要である。例をあげると、資源やアイデアをストックする場所や、仕組みを作り、これらをもう少し大きな単位で活用することである。つまり、自治会集会所では範囲が狭すぎる場合、もう少し対象を広げて地域にある公民館や、地域包括支援センターなどの施設を活用すると良いと思う。特に近年、重層的支援体制整備などで、人々の参加支援や、地域づくり支援が盛り込まれてきているため、高齢者だけではなく障がいのある方など、分野横断的な支援の拠点になり得るのではないかと考えている。

従って、理想形を申し上げるのであれば、自治会よりも大きな単位として公民館や地域包括支援センターで行われる市民の学習活動や生活支援など日常生活圏域内でコミュニティができ、それらがより地域に根ざした自治会や老人クラブを支援していく、このようなスキームが丁度良いのではないかと考えている。

事務局： 市においては小学校や中学校区をコミュニティの単位として検討しているところである。今後少子化が進む中で、学校によっては教室に余剰が生まれてくるのが想定される。また、自治会集会所や老人クラブにおいては、浦安市が所有しているということから、機能や使い方の検討を進めていければと考えている。

委員： 私からは主に地域産業について申し上げる。現在浦安商工会議所が市と連携して取り組んでいる事業として、物価高騰対策商品券事業がある。当商工会議所は参加店舗の募集や登録、商品券の換金を担当している。取扱店舗数は現在約 700 店舗。1,000 店舗を目標の目安と考えており、引き続き募集を続けていく。なお、店舗の登録や実際の利用状況を見ると、小規模店舗よりも大型スーパーやドラッグストアの利用が多いように感じている。

また、当商工会議所が力を入れている事業として、創業者支援がある。7月と1月に各々4日間の創業支援セミナーを実施し、計48名が受講を終了した。また、4月には明海大学で起業をテーマとした寄付講座を実施する予定である。

昨今の物価上昇や原油価格高騰は市内事業者の業績を直撃している。当商工会議所としては市との連携を密に取りながら市内事業者の支援に積極的に取り組んでいく。

事務局： 今回の実施計画の中でも、産業交流促進支援事業など新たに取る施策がある。市としても事業者からの声を頂きながら、引き続き商工会議所と連携して支援を行っていく考えである。

委員： 中学校の地域の部活展開について、今は限られたクラブで実施していると思うが、今後全市的に行われるようになり、自分の子どもを見てもらった保護者が、活動の担い手側となるのが期待できるため、保護者としては大変ありがたい事業と感じている。

学校規模の適正化事業については、自分が通った学校を残したいという意見がある一方で、子どもの同級生を多くしてあげたいなど、保護者からは多様な意見があると認識している。事業を進めるのは非常に難しいと感じているが、保護者の理解を得ながら進めていくことが大切である。

最後にコミュニティスクールについて、こちらの課題としては、早ければ2年、3年で異動となる校長先生が任命権者であることから、地域にあまりなじみのない方が委員になる懸念がある。また、委員となる方は概ね70代と、こちらにおいても高齢化の影響が出ているため、若い年代を取り入れる工夫が必要であると感じている。

事務局： 今委員から出た意見のように、同級生は多い方が良い、自分が通った学校を無くさないで欲しい、両方の意見があることは認識している。多様な意見があると思うが、子どもたちの教育環境を優先に、取り組んでいく必要があると考えている。

委員： 私は普段浦安に住む市民目線で意見を申し上げる。現在円安に伴うインバウンド需要で海外から多くの来訪者が市内に来ている。先日街中で見た光景で、外国の方がバスに乗車する際、支払い方法に手間取っていた。何か来訪者にとってわかりやすい掲示板や標識のようなものがあれば良いと感じた。

もう1点として、市内に整備している防犯カメラについてである。全市的に整備が進んでいると認識しているが、一部のエリアにおいて、夜危ないと感じる所がある。引き続き取り組んでいく必要があると感じている。

事務局： 来訪者に関しては、市民によって様々な意見があると認識している。引き続き観光分野においても意見を取り入れながら、各施策を進めていく。

防犯カメラについては、これまで浦安警察署と連携しながら設置してきている。今後も犯罪発生の抑止につながるよう、警察と協議しながら増設していく考えである。

委員： 各自治体の経済状況を見ていると、東京都は伸びている一方、地方の自治体では依然として厳しいことは周知の事実である。各自治体取り組みは様々だが、浦安市は他の自治体に先駆けて実施しているものが多いことから、オピニオンリーダーになれる要素を持っていると感じている。だからこそ、浦安市が国に対して声を上げて良いのではないかと思う。

2点目として、1人あたりに使われる財源を浦安に住む市民がどのように感じているのか、という点である。人によっては未来への投資と感じる人もいれば、不足していると感じる人もいると考えている。

このことから、浦安市がどのような戦略であるのかを市民に浸透させていくことが重要であると考えている。市民参加という視点で考えたときに、キャッチコピーのような、浦安市の特異点を市民に向けてアピールできるような取り組みが非常に有効なのではないかと考えている。

3点目として、分析についてである。第3次実施計画の3か年においても、世界情勢は日々変化し、浦安市を取り巻く環境に影響を及ぼす可能性がある。計画は策定されるが、常に変化に対応するために分析や対策を練っていくことは必要だと感じている。

4点目として、(仮称)日の出地区防災スポーツ施設等整備事業についてである。こちらの取り組みは、国土強靱化にもつながる良い施策だと感じており、有事の際の対応に柔軟に備えられる施設は必要だと考える。

最後に来訪者についてである。地域の公共交通機能を向上させていくことについては、引き続き検討して欲しい。また、宿泊税はぜひ実施して欲しいと考えており、迅速な取り組みを期待している。防犯カメラについては、プライバシー保護の観点と、安心安全とのバランスが難しいと感じている。た

だ、必要な取り組みなので、引き続き進めて欲しい。

事務局： 来訪者については、民泊含め地域によって様々な課題が出てきている。宿泊税については、今後用途を検討し、迅速に導入できるよう取り組んでいく。

委員長： その他意見等あるか。

委員： 浦安市は千葉県の中でも先進的な取り組みが多くあり、積極的にアピールしても良いと思う。

事務局： 先日市のプロモーション動画を製作し、30万回以上再生されている。引き続き本市の魅力を効果的に発信していきたい。

委員長： その他意見等あるか。

無いようなので、これらの意見を踏まえ、第3次実施計画の策定及び事業の推進にあたるようお願いしたい。

3 閉会

(15時00分終了)